
平成23年度決算について



公立大学法人岩手県立大学

担当: 岩手県立大学事務局企画室
tel 019-694-2036

公立大学法人の会計制度と決算

■ 大学運営と公立大学法人会計

公立大学法人は、授業料等の学生納付金のほか、県から交付される運営費交付金等により運営されています。その公共的な性格のため、公立大学法人は、負託された財源をどのように使用したのかを地方独立行政法人会計基準に基づき、財務諸表をとおして社会や県民の皆様に開示する責任を負っています。

■ 企業会計と公立大学法人会計

公立大学法人の会計は、企業会計原則をベースに公共面を加味して必要な修正を行った独立行政法人会計基準と、これに国立大学の特性を踏まえ追加・修正された国立大学法人会計基準を参考に作られています。

■ 決算の仕組み

法人化前の官庁会計は、その目的を予算とその執行状況を把握することを主眼に置いていたことから、現金主義を採用し、現金による収入(歳入)と現金による支出(歳出)について、単式簿記により記録し、会計諸法令に基づいて報告していました。

これに対し、公立大学法人における会計目的は公立大学法人の財政状態・運営状況を開示することにより、発生主義・複式簿記により財務諸表を作成し、報告を行うことになりました。

■ 予算と収支バランス

公立大学法人の予算は、県が直接運営していた時代の予算制度と比べ、制度の構造が大きく変化しました。法人化前には県から配分される予算に基づき業務を執行していましたが、法人化後は県から措置される運営費交付金を含め、収入と支出の均衡を図りながら、業務を執行していく必要があります。

■ 利益の処分

公立大学法人は利益の獲得を目的とするのではなく、運営費交付金を受けて事業を実施する法人であるため、損益を均衡させることが会計制度の基本となっていますが、経費の節減、自己収入の増加等の経営努力を行った際などには利益が生じることになります。

決算の結果、発生した余剰金(当期末処分利益)は、申請により県に大学の経営の努力によって生じたものであることが認められれば目的積立金として翌事業年度へ繰り越し、中期計画に定める使途に従って使用することができます。

- 貸借対照表、損益計算書等において、金額は千円未満を四捨五入しているため、合計と一致しません。

貸借対照表

- 貸借対照表は、決算日(3月31日)に保有する「資産」、支払うべき「負債」及びその差額である「純資産」の状態をまとめて記載した計算書であり、**決算日における財政状態を表す**ものです。

(単位:千円)

- 【資産の主なもの】**
- 土地の主なもの**
 - 滝沢キャンパス 351,000㎡
 - 宮古キャンパス 56,000㎡
 - 教職員宿舎 21,055㎡
 - 建物の主なもの**
 - 滝沢キャンパス 81,000㎡
 - 宮古キャンパス 9,000㎡
 - 構築物**は、建物以外の土地に定着する土木設備、工作物です。
 - 機械装置**は、一年を超えて使用する各種の機械・製造装置です。
 - 工具器具備品**は、一年を超えて使用する測定や検査などに使用される道具です。
 - 長期貸付金**は、学生への学業奨励金です。
 - たな卸資産**は、重油の貯蔵分相当額です。

有形固定資産	25,059,660	固定負債	2,061,742
土地	4,425,988	資産見返負債	1,784,466
建物	18,661,494	長期未払金	277,276
構築物	530,821	流動負債	605,197
機械装置	33,520	預り補助金等	46,184
工具器具備品	419,772	寄附金債務	34,092
図書	891,169	前受産学連携等研究費	4,972
美術品・収蔵品	89,535	前受金	1,817
車両運搬具	7,361	預り金	36,662
無形固定資産	491	未払金	479,861
電話加入権	87	未払消費税等	1,609
特許権仮勘定	404	負債合計	2,666,939
投資その他の資産	127,631	資本金	32,679,099
長期貸付金	127,459	資本剰余金	▲9,600,931
その他	172	資本剰余金	348,024
流動資産	3,210,391	損益外減価償却累計額	▲9,948,955
現金・預金	3,146,120	利益剰余金	2,653,066
未収学生納付金	0	目的積立金	2,138,775
たな卸資産	5,161	積立金	0
前渡金	890	当期未処分利益	514,291
未収入金	58,220	純資産合計	25,731,234
資産合計	28,398,173	負債・純資産合計	28,398,173

【負債の主なもの】

- 資産見返負債**とは、固定資産を取得した場合に財源を資産見返負債(固定負債)に振り替え、当該資産が減価償却(費用化)される時点において資産見返負債戻入として収益化することで損益の均衡を図る、地方独立行政法人特有の会計処理のための勘定科目です。
- 長期未払金**は、リース契約分の未払金です。
- 預り補助金等**は、文部科学省からの大学改革推進等補助金の返還金及び他大学への分担金などです。
- 寄附金債務**は、学術研究及び教育研究の奨励などを目的として本学に寄附していただいた奨学寄附金及び本学が行う東日本大震災の災害復興支援活動の取組に対して寄附していただいた寄附金のうち、次年度に繰り越すものです。
- 前受産学連携等研究費**は、次年度に繰り越す受託研究費、共同研究費及び受託事業費等です。
- 預り金**は、科学研究費補助金(科研費)や源泉所得税、住民税などです。

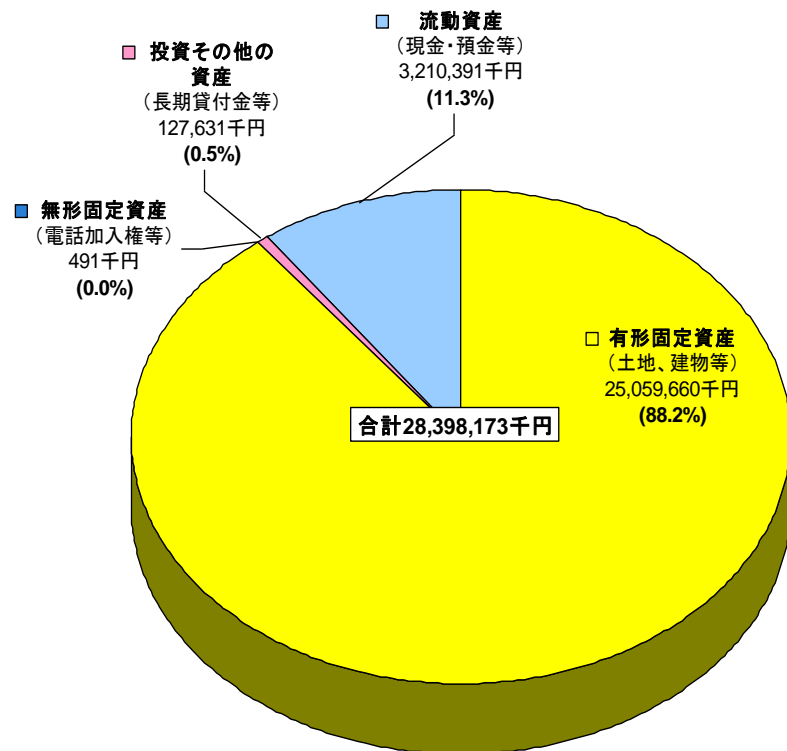
【純資産の主なもの】

- 資本金**は、法人化の際に県から出資を受けた土地、建物などです。
- 資本剰余金**は、県から譲与された美術品・収蔵品、電話加入権、旧(財)岩手県学術研究振興財団から承継した学業奨励金貸与事業に係る金額、岩手県住宅供給公社から寄附受した土地の評価額、目的積立金を財源に取得した固定資産の額です。
- 損益外減価償却累計額**は、県から出資された固定資産の減価償却費相当額です。
- 目的積立金**とは、県から承認を受けた中期計画に定める教育・研究の質の向上、組織運営及び施設整備の改善に使用できる積立金です。
- 積立金**は、目的積立金に承認されなかった積立金です。

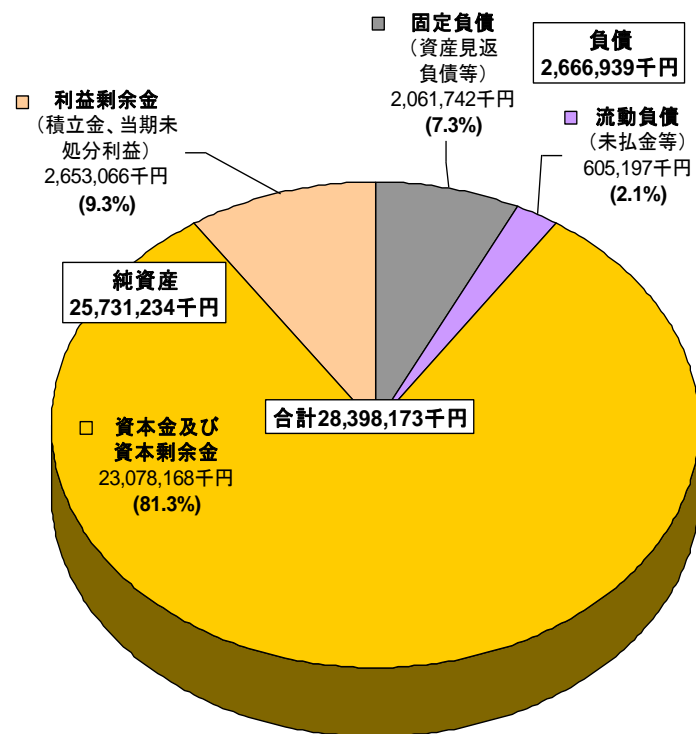
貸借対照表（構成割合）

- 平成24年3月31日における本法人の「資産」及び「負債・純資産」の構成割合は下図のとおりです。

【資産】



【負債・純資産】



損益計算書

- 損益計算書は、収益から費用を差し引いた金額を利益として表示する報告書であり、会計期間(4月1日～3月31日)における運営状況を明らかにするものです。

(単位:千円)

	23年度	22年度	増減			23年度	22年度	増減	
経常費用					経常収益				
業務費	5,150,115	4,785,238	364,877	7.6%	運営費交付金収益	3,887,317	3,940,328	▲53,011	▲1.3%
人件費(教員)	2,562,966	2,381,184	181,782	7.6%	学生納付金収益	1,413,730	1,427,368	▲13,638	▲1.0%
人件費(役員・職員)	616,171	616,392	▲221	0.0%	産学連携等研究収益	110,655	52,411	58,244	111.1%
教育経費	1,131,747	1,028,477	103,270	10.0%	補助金収益	112,519	18,633	93,886	503.9%
研究経費	590,996	582,899	8,097	1.4%	寄附金収益	16,300	11,169	5,131	45.9%
教育研究支援経費	138,863	124,120	14,743	11.9%	資産見返負債戻入	166,258	167,444	▲1,186	▲0.7%
産学連携等研究経費	109,371	52,167	57,204	109.7%	その他	110,767	115,886	▲5,119	▲4.4%
一般管理費等	364,830	428,453	▲63,623	▲14.8%					
経常費用計	5,514,945	5,213,691	301,254	5.8%	経常収益計	5,817,545	5,733,239	84,306	1.5%
臨時損失	18,721	71,047	▲52,326		臨時利益	44,863	45,568	▲705	
当期総利益	514,291	494,068	20,223		目的積立金取崩額	185,549	0	185,549	

- 経常費用は前年度比5.8%であり、経常収益は前年度比1.5%となっています。(参考 21年度:22年度比較 経常費用▲4.8%、経常収益▲5.3%)

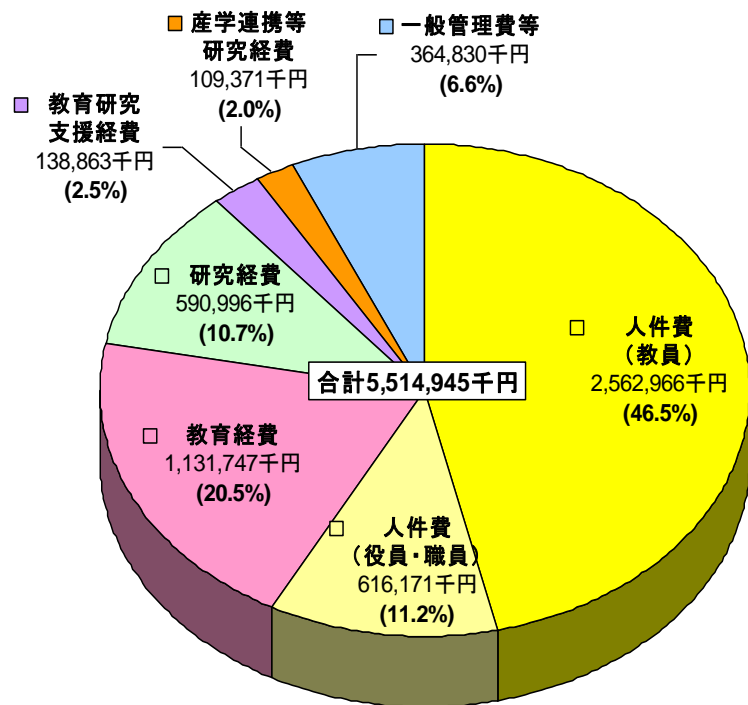
- **人件費(教員)**は、県に準じて行った給与の特例減額が平成22年度に終了したことによる給与の増及び定年退職者の増による退職手当の増などにより増加(前年度比7.6%)しています。
- **教育経費**は、東日本大震災の被災学生の入学料及び授業料の免除のための奨学金貸与費の増などにより増加(前年度比10.0%)しています。
- **教育研究支援経費**は、文部科学省からの補助金を財源とした「いわての教育等復興支援事業」を実施したことなどにより増加(前年度比11.9%)しています。
- **産学連携等研究経費**は、受託研究、共同研究及び受託事業等の件数増に伴い経費も増加(前年度比109.7%)しています。
- **臨時損失**は、平成22年度に計上した東日本大震災に伴う復旧費用等に要する経費が皆減したことにより減少しています。

- 「収入」と「収益」の違いは、「収入」は事業を実施することによる金銭の獲得、「収益」は事業を実施することにより得る利益です。単なる預り金や費用の戻入などの場合、収入であっても収益として処理しておりません。
- **運営費交付金収益**は、県の交付金算定ルール及び今期取得した固定資産の財源を運営費交付金債務から資産見返負債に振り替えたことにより減少(前年度比▲1.3%)しています。
- **産学連携等研究収益**は、受託研究、共同研究及び受託事業等の件数増により増加(前年度比111.1%)しています。
- **補助金収益**は、文部科学省からの大学改革推進等補助金及び県からの大学施設災害復旧事業費補助金などにより増加(前年度比503.9%)しています。
- **寄附金収益**は、奨学寄附金の増及び本学の東日本大震災復興支援活動の取組に対する寄附をいただいたことにより増加(前年度比45.9%)しています。
- **目的積立金取崩額**は、東日本大震災の被災学生の入学料及び授業料免除並びに平成22年度からの繰越となった学内情報システムサービスサーバの導入に要する経費などに充てるために目的積立金を取崩したものです。

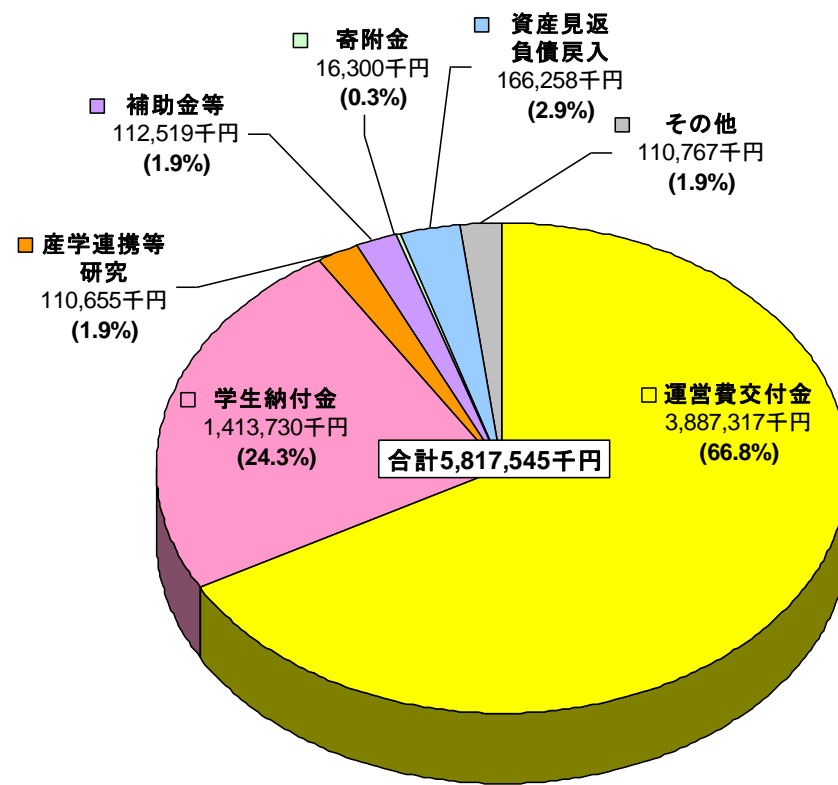
損益計算書（構成割合）

- 平成23年度における「経常費用」、「経常収益」の構成割合は下図のとおりです。
- 経常費用については、人件費（役員・教員・職員）が57.7%と最も大きな割合を占めており、次いで教育経費（20.5%）、研究経費（10.7%）の順となっています。

【経常費用】



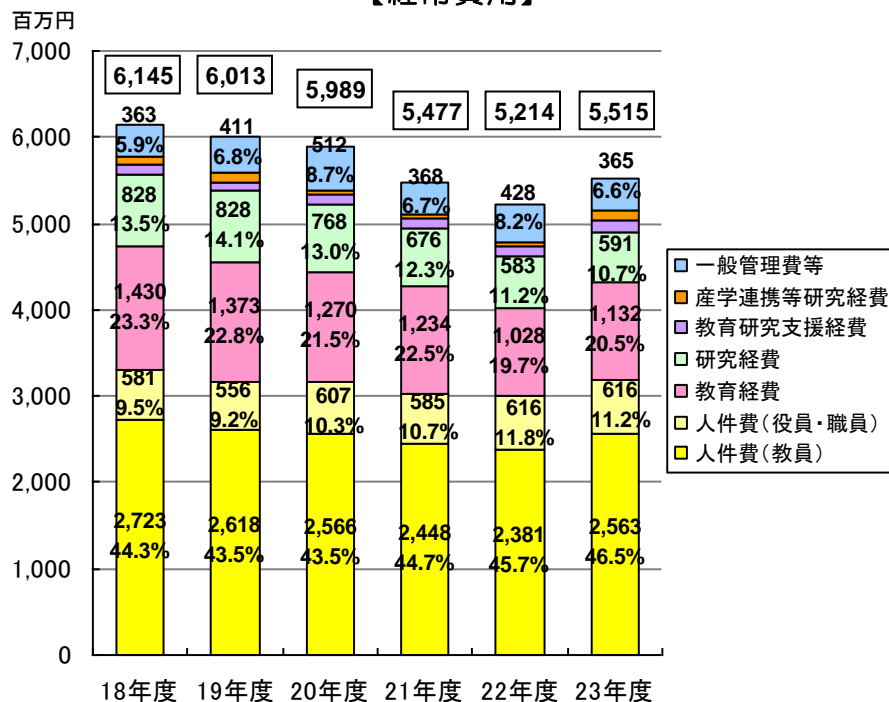
【経常収益】



損益計算書（推移）

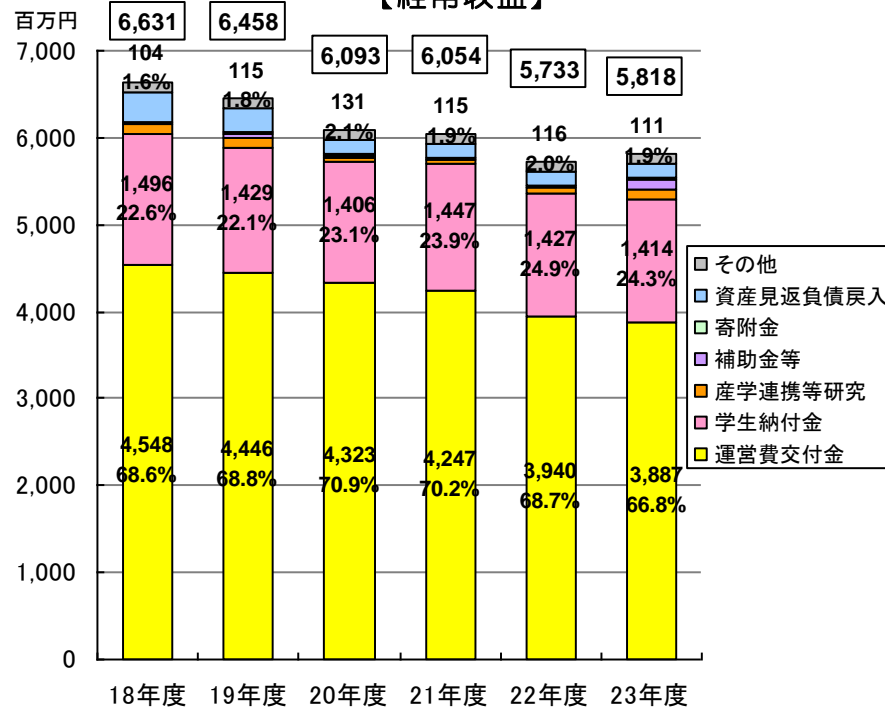
- ▶ 本法人の運営経費は、その約7割が県からの運営費交付金により賄われていますが、運営費交付金算定ルールにより、平成23年度は対前年度比7.1%削減されています。このため、全体の収益も減少傾向にあり、平成17年度において66億3,000万円であったものが、平成23年度においては58億1,700万円となり、約88%まで減少しています。
- ▶ 費用についても、収益の減少に伴い全体として減少してきていますが、費目ごとの構成を見ると人件費の比率が高くなる一方で、教育経費及び研究経費の比率が低くなっています。

【経常費用】



- **教育研究支援経費**は、図書館運営費や教育・研究活動支援費などの大学全体の教育研究に要する経費です。
- **産学連携等研究経費**は、受託研究、共同研究、受託事業に要する経費です。
- **一般管理等**は、公立大学法人全体の管理運営を行うための経費です。

【経常収益】



- **学生納付金収益**は、授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額です。
- **産学連携等研究費収益**は、受託研究収益・共同研究収益、受託事業等収益の合計額です。
- **寄附金収益**は、寄附金を財源に費用に計上した同額を寄附金収益として計上しています。
- **補助金等収益**は、国庫補助事業等によるものです。（科研費は含まれません。）
- **その他の主なもの**は、預金利息、大学施設の貸し出しによる使用料、科研費間接経費です。

財務分析（指標）

指標の内容	
健全性・安定性	流動比率 【流動資産÷流動負債】 1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払い能力を示す指標で、比率が高いほど短期的な支払い能力が高いといえる。
	運営費交付金比率 【運営費交付金収益÷経常収益】 経常収益に占める運営費交付金の割合で、比率が高いほど交付金依存度が高い。
活動性	教育経費比率 【教育経費÷業務費】 教育活動への比重を示す指標。
	研究経費比率 【研究経費÷業務費】 研究活動への比重を示す指標。
発展性	外部資金比率 【(産学連携等研究収益+寄附金収益)÷経常収益】 経常収益に占める外部から獲得した収益の割合で、資金獲得活動の巧拙を示す指標。
効率性	人件費比率 【人件費÷業務費】 業務費に占める人件費の割合で、比率が高いほど教育研究活動の財源が十分確保できないことを意味する。
	一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】 業務費に対する大学の管理業務の費用の割合で、比率が低いほど良い。

